



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇

TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	38,246	16.3	2,142	93.3	1,921	137.0	981	178.4
22年3月期第3四半期	32,879	△13.4	1,108	75.9	810	91.3	352	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25.15	—
22年3月期第3四半期	9.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	47,271	15,436	15,436	31.0	375.41	
22年3月期	44,291	15,316	15,316	32.4	367.84	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,654百万円 22年3月期 14,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				7.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	12.7	2,500	58.7	2,300	85.6	800	59.0	20.49

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	39,781,609株	22年3月期	39,781,609株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	746,918株	22年3月期	745,616株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	39,035,151株	22年3月期3Q	39,036,542株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、前半は新興国を中心とした海外需要に支えられ、輸出や生産は堅調で、景気は回復傾向にありました。しかし、国内のエコカー補助金の打ち切りなど政策効果の息切れや夏場以降の急速な円高などにより景気は足踏み状態に逆戻りしております。欧米経済の下振れリスク、更には円高などにより景気の先行きには不透明感があります。

化学業界におきましては、中国などアジア向け需要は堅調であります。一方で資源価格が上昇してきており、懸念材料を抱えております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、自動車や家電関連及び電子材料関連の需要が旺盛となりましたことから電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』及び建築用材料などの『ウレタン材料』事業におきまして売上高が顕著に伸長しましたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は382億46百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や既存品の売上拡大、購買努力による原材料高の抑制や引き続き総経費の削減に努めました結果、営業利益は21億42百万円（前年同期比93.3%増）となりました。また、円高の影響による為替差損の発生がありましたが、持分法適用関連会社の業績回復などもあり支払利息などの金融費用を差し引きました結果、経常利益は19億21百万円（前年同期比137.0%増）となりました。これに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、減損損失、投資有価証券評価損及び税金費用を差し引きました結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は9億81百万円（前年同期比178.4%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、石鹼洗剤用途の活性剤はやや低迷しましたが、ゴム・プラスチック用途及び金属用途の活性剤は伸長し、情報機器産業用途の活性剤も好調に推移しました。色材用途の活性剤は順調に推移し、繊維用途の活性剤は堅調に推移しました。

海外では、塗料用途、繊維用途及び金属用途の活性剤はやや低調に推移しましたが、色材用途の活性剤は好調に推移し、建築用途のコンクリート混和剤は順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は113億93百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

営業利益は、売上高の伸長や原価の低減などにより6億51百万円（前年同期比102.1%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は医薬品用途及びセラミック用途は堅調に推移しましたが、繊維用途がやや低迷し、建築用途も低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が低調に推移し、化粧品用途もやや低調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途が大きく落ち込み、化粧品用途は低調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途が順調に推移しましたが、繊維用途は低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは欧州、アジア向け食品用途及び化粧品用途が伸長しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途が大幅に伸長しました。

その結果、当事業の売上高は53億92百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

営業利益は、原価の低減や不採算商品の販売抑制が功を奏し2億49百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

重防食塗料用途は需要が横ばいとなりましたが堅調に推移しました。クッション用途は自動車業界の需要回復により順調に推移しました。フロン規制に関連する環境対応型材料は顕著に伸長しました。建築用材料は新規の住宅着工件数は低調でしたが、改修物件の増加や新規開発が実り大幅に伸長しました。岩盤固結剤は公共工事が減少したものの、新規開発が実り好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は64億75百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長や販売価格の値上げ効果により4億67百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が新規開発等により好調に推移しました。難燃剤は電気・電子材料用途の需要回復により大幅に伸長しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が大幅に伸長しました。プリント配線基板加工用樹脂は堅調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が実り顕著に伸長しました。光硬化樹脂用材料は中国向けが伸長しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途が好調となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は8億6千万780万円（前年同期比25.6%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長や原価の低減が実り5億3千万400万円（前年同期比41.2%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは、旺盛な需要により顕著に伸長しました。射出成型用ベレットも大幅に伸長しました。機能性無機材料は堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は6億3千万600万円（前年同期比48.6%増）となりました。

営業利益は、資源価格の高騰による原材料高が利益を圧迫し、新規開発費用など営業経費の増加もありましたが、売上高の顕著な伸長により2億3千万900万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2億9千万800万円増加し4億7千万200万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が8億300万円、投資有価証券が3億9千万500万円減少しましたが、現金及び預金が5億7千万600万円、受取手形及び売掛金が2億9千万780万円、商品及び製品が5億4千万400万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億1千万900万円増加し1億5千万400万円となりました。

その主な要因は、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が3億9千万300万円、少数株主持分が1億7千万800万円減少しましたが、期末配当金1億9千万500万円の支払いや当四半期純利益9億8千万100万円の計上などにより利益剰余金が7億8千万600万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.4ポイント悪化し31.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ5億7千万600万円増加し、3億5千万400万円となりました。

営業活動により、資金は7億2千万円増加しました。これは、売上債権の増加3億2千万600万円、たな卸資産の増加8億6千万300万円などにより資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益1億7千万200万円、減価償却費1億3千万600万円、仕入債務の増加1億9千万200万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動により、資金は4億700万円減少しました。これは、有形固定資産の取得3億800万円などにより資金が減少したことなどによるものです。

財務活動により、資金は2億9千万400万円増加しました。これは、長期借入金の返済1億1千万700万円、配当金の支払1億9千万500万円などにより資金が減少しましたが、長期借入金の新規借入2億400万円などにより資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月27日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、平成23年3月期配当予想につきましては、修正をいたしております。詳細につきましては、本日別途公表しております「平成23年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は7,709千円、税金等調整前四半期純利益は84,845千円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548,865	2,972,205
受取手形及び売掛金	13,279,334	10,300,666
商品及び製品	5,299,437	4,754,492
仕掛品	25,933	23,470
原材料及び貯蔵品	1,332,591	1,154,004
その他	1,281,305	1,407,954
貸倒引当金	△30,444	△33,407
流動資産合計	24,737,024	20,579,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,392,327	7,956,076
機械装置及び運搬具（純額）	3,102,783	3,561,188
工具、器具及び備品（純額）	487,351	572,596
土地	4,401,009	4,395,255
リース資産（純額）	1,956,706	1,696,784
建設仮勘定	86,837	48,735
有形固定資産合計	17,427,016	18,230,637
無形固定資産		
その他	228,678	246,099
無形固定資産合計	228,678	246,099
投資その他の資産		
投資有価証券	3,997,407	4,392,490
その他	884,994	842,709
貸倒引当金	△3,900	△200
投資その他の資産合計	4,878,502	5,235,000
固定資産合計	22,534,198	23,711,737
資産合計	47,271,222	44,291,124

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,101,734	9,213,117
短期借入金	9,329,841	9,346,521
未払法人税等	413,986	213,657
引当金	160,866	326,267
その他	2,038,209	1,975,068
流動負債合計	23,044,638	21,074,632
固定負債		
長期借入金	5,655,000	5,153,000
退職給付引当金	785,809	649,142
その他の引当金	6,090	6,090
資産除去債務	69,903	—
その他	2,273,114	2,091,544
固定負債合計	8,789,918	7,899,776
負債合計	31,834,557	28,974,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,902
利益剰余金	4,438,112	3,651,661
自己株式	△196,727	△196,417
株主資本合計	15,870,686	15,084,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△968,828	△574,930
繰延ヘッジ損益	△315	318
為替換算調整勘定	△247,432	△150,750
評価・換算差額等合計	△1,216,576	△725,362
新株予約権	3,469	—
少数株主持分	779,085	957,533
純資産合計	15,436,664	15,316,715
負債純資産合計	47,271,222	44,291,124

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,879,801	38,246,918
売上原価	26,178,543	30,147,343
売上総利益	6,701,257	8,099,575
販売費及び一般管理費	5,593,105	5,957,484
営業利益	1,108,152	2,142,090
営業外収益		
受取利息	993	1,594
受取配当金	21,668	26,605
持分法による投資利益	77,367	182,697
その他	105,964	54,847
営業外収益合計	205,993	265,744
営業外費用		
支払利息	243,894	224,195
その他	259,585	262,406
営業外費用合計	503,480	486,601
経常利益	810,665	1,921,233
特別利益		
持分変動利益	—	25,783
特別利益合計	—	25,783
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77,135
投資有価証券評価損	10,672	66,391
固定資産処分損	57,923	45,355
減損損失	—	32,057
関係会社出資金売却損	—	2,245
特別損失合計	68,596	223,186
税金等調整前四半期純利益	742,069	1,723,830
法人税、住民税及び事業税	142,043	558,818
法人税等調整額	171,496	87,756
法人税等合計	313,540	646,575
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,077,255
少数株主利益	75,882	95,624
四半期純利益	352,647	981,631

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	742,069	1,723,830
減価償却費	1,278,597	1,361,191
減損損失	—	32,057
のれん償却額	17,238	17,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△784	5,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	147,179	141,362
受取利息及び受取配当金	△22,661	△28,199
支払利息	243,894	224,195
持分法による投資損益 (△は益)	△77,367	△182,697
持分変動損益 (△は益)	—	△25,783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77,135
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,672	66,391
固定資産処分損益 (△は益)	57,923	45,355
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	2,245
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,729,107	△3,226,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,227,761	△863,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,521,605	1,923,333
その他	192,379	△147,837
小計	1,609,401	1,144,997
利息及び配当金の受取額	60,475	117,354
利息の支払額	△234,005	△216,044
法人税等の支払額	△210,827	△325,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,043	720,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,389,882	△380,901
有形固定資産の売却による収入	8,250	1,527
投資有価証券の取得による支出	△174,268	△2,108
貸付けによる支出	△9,040	△6,000
貸付金の回収による収入	7,316	3,817
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	46,099
その他	8,153	△69,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549,470	△407,556

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,219,723	77,741
長期借入れによる収入	2,200,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,513,500	△1,817,500
セール・アンド・リースバックによる収入	1,451,388	—
リース債務の返済による支出	△52,565	△162,032
少数株主からの払込みによる収入	—	60,000
自己株式の取得による支出	△19	△309
配当金の支払額	△118,126	△195,059
少数株主への配当金の支払額	△72,910	△67,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,542	294,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,684	△31,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354,800	576,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,423	2,972,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,555,223	3,548,865

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料 (千円)	機能材料 (千円)	電子デバイ ス材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,792,482	5,620,530	5,308,678	6,912,549	4,245,560	32,879,801	—	32,879,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	10,792,482	5,620,530	5,308,678	6,912,549	4,245,560	32,879,801	(—)	32,879,801
営業利益	322,243	187,761	276,029	103,985	218,132	1,108,152	(—)	1,108,152

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、界面活性剤事業は24,489千円、アメニティ材料事業は13,160千円、ウレタン材料事業は44,984千円増加し、機能材料事業は51,107千円、電子デバイス材料事業は31,526千円減少しました。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,401,577	105,406	405,947	4,912,930
II 連結売上高（千円）	—	—	—	32,879,801
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	0.3	1.2	14.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア……………インドネシア、台湾、中国
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) その他の地域…オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アミニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤等を製造販売しております。「アミニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,393,601	5,392,551	6,475,102	8,678,816	6,306,846	38,246,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,393,601	5,392,551	6,475,102	8,678,816	6,306,846	38,246,918
セグメント利益（営業利益）	651,243	249,211	467,123	534,707	239,805	2,142,090

（注）報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アメニティ材料」セグメントにおいて、グアーガム製品については、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は32,057千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。